

過度な自社株買いはやめて

NTT株主総会参加の皆さん

社員の処遇改善をもとめます

異常な自己株式の購入

自己株消却 1億8650万株(平成25年11月)

NTTは、昨年度政府売却分も含め4065億円の自社株を買ひ、今年度は2500億円の自社株買いを予定しています。

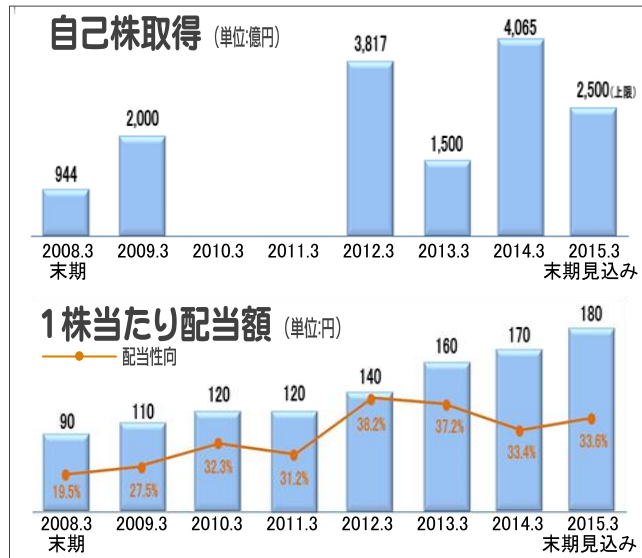
一方、マスコミ報道されたNTTの今春闘での賃上げ『1600円』は、全社員ではなく特定の資格級を中心に行い、大半の社員はあがっていません。

また今年から年金の報酬比例部分が60歳になってももらえなくなりましたが、60歳超え社員の時給は875円に下げられたままで、希望する全社員雇用でもありません。

その一方で、一般電話や携帯電話の料金値下げや国民・利用者へのサービスの向上も進んでいません。

NTTはこれまで蓄えてきた内部留保の一部と自社株購入を減らし、その財源を使えば、社員の処遇改善、非正規社員の正社員化や国民・利用者へのサービスの向上が可能で

こうした中で、国民・利用者や労働者から、過度な株主優先経営の転換を求める声が高まっています。



安心・安全・確実の通信基盤の確立が求められています

いま公的責務を担っているNTTは、安心・安全・確実な情報通信基盤の再構築とともに、利益を利用者・労働者に還元して、内需拡大や雇用の確保に充てるなど、企業の社会的責任を果たすことが求められています。

通信労組の基本的な立場

- ① 情報通信の進歩が労働者・国民の犠牲ではなく豊かさをもたらすものであること。
- ② 国民生活に定着している全国一律の電話サービスを維持・発展させること。
- ③ 国民の通信主権の侵害を許さないこと。
- ④ 情報通信政策の策定は、国民的な合意を保障した上で進めること。

ふえるコスト削減額 (6000億円に増額修正)

NTTは一昨年発表した「新たなステージを目指して」において掲げた4000億円のコスト削減をさらに6000億円に修正、労働者の賃下げと利用者へのサービスの切り捨てを推進しています。

NTTファイナンスではビリング業務(料金の請求・収納業務)の一元化でコスト削減を行いました、「料金問い合わせの電話が繋がらない」などのサービス低下がおこっています。

さらに保全業務や設備点検業務の「手抜き」で引込電話線の「垂れ下がり放置」による人身事故誘発など、国民の安心・安全を脅かしています。

ZENROREN 全労連・通信産業労働組合

〒156-0043東京都世田谷区松原3-41-15NTT松沢別館2F 連絡先03-5355-7931 FAX03-5355-7930 ホームページ <http://www.tcwu.org>

NTTはブラック企業になるな!

非正規社員を正社員に



なくそう 職場からパワハラを

NTTグループ会社では突然の雇止めや、職場でのパワハラが原因で自主退職に追いやられる非正規社員がいます。

広島ではパワハラで辞めさせられた社員が、会社記載の「自己都合による退職」はおかしいと労基局に申し出て、労基局が調査に入り、ハローワークが「会社都合による退職」と認定しました。

また、昨年7月、NTTソルコで1年契約更新の契約社員として11年間働いてきたAさんは、上司から全社員の前で「あなたのような人には給料を払いたくない」となじられ「介護の理由で辞める人もいるんだ」と退職を迫られ、強制的に退職届を書かされました。

NTTのグループ会社で、パワハラによる退職強要や人権を無視した労働者の「使い捨て」は許されません。

理由説明のない「雇止め」の予告通知は許せない

5月29日、NTTファイナンスはS組合員(契約社員甲)に明確な理由も示さずいきなり「雇止め」予告通知をしてきました。

職場でのパワハラと一方的な雇用期間短縮の改善を求めて交渉中でしたが、「雇止め」予告通知は団体交渉での労使間協議を無視した不当労働行為であり、「雇止め」予告通知の取消しを求めています。

組合は、会社に対し雇用期間短縮の明確な理由を書面で回答するよう求めてきましたが、不誠実な対応に終始しているため、やむなくNTTファイナンスに対し、労働審判の申し立てを行い、パワハラ職場の改善と雇用確保を求めてたたかっています。



無駄な新幹線通勤をやめれば経費はもっと削減できる 家族のきずな断つ、不必要な遠隔地配転やめよ

昨年4月に「50歳退職・再雇用」制度がなくなり、地元の職場で働けるようになったにもかかわらず、50歳からの賃下げ再雇用に応じなかった社員に対する報復・見せしめの遠隔地配転が続けられています。

一人当たり100万円以上の通勤費をいまだ支払い続けており、関西のある1つの事業所だけでも10数人が遠隔地配転され、この6年間に1億円近い通勤定期代が支払われています。このような無駄な経費の支出は一刻も早くやめ、地元のNTTの職場へ戻すべきです。

九州から関西へ	単身赴任費用(年額)
単身赴任手当	36万円
帰省旅費 14回	約70万円
新幹線利用の通勤費	大阪から愛知(年額)
	約180万円
配転期間は10年間にも及びます。	

売上額より膨大な費用(出張旅費他)が

2011年7月、NTT西日本は広域営業支援担当を発足させました。

業務内容は、西日本各地の地方都市や離島での光回線販売勧奨に、毎月2週間の宿泊出張を行っています。この担当は兵庫、愛知、福岡にあります。1回線売り上げるのに一体どれくらいのコストが掛っているのか疑問です。光回線の販売は今までおり、地方のグループ会社に任せばよいことです。非効率営業は株主のためになりません。

西日本広域営業支援担当は今すぐ廃止すべきです。

驚き 7時間30分
往復の通勤ルート

- 家(5時出勤)
JR御坊
JR和歌山
JR天王寺
JR京橋
京阪京橋
京阪寝屋川
- 職場到着(8時45分)
片道
3時間45分

家庭の事情で和歌山から通勤しているAさんは、3年前の会社都合の事務所移転で、自宅から大阪府寝屋川市の職場まで毎日往復7時間30分の通勤を行っています。職場の仲間に励まされ頑張っていますが身も心もクタクタでいつ倒れてもおかしくない状況です。